



# CIPFA Japan News Letter

31st. Dec. 2017  
第 6 号

## 第 6 号の内容

### 日本支部長挨拶

- 1 パブリック・ファイナンス受賞者「サウス・ウエスト監査共同組織」の事例研究
- 2 英国勅許公共財務会計協会（CIPFA）と会計技能専門家協会（AAT）による取組み「公共財務会計教育研修制度におけるキャリアパスの整備」
- 3 「ブレグジット」撤回で英国経済に好影響 OECD 報告
- 4 ウェールズ州「公共調達の業績について改善を求められる」
- 5 自治体、道路管理瑕疵による物損事故の負担に多額の支出
- 6 エリザベス・トラス英国財務副大臣 公共機関に視野の拡大を促す
- 7 英国が 10 年ぶりの利上げ

### 日本支部長挨拶

2017年も残すところあと1日となりました。地方監査会計技能士の各位におかれましても、今年一年を振り返り、2018年を新たな気持ちで迎えようとされていることと推察いたします。

2018年には日本支部関係者にもいくつかの吉報が実現されることとなりました。まず、遠藤尚秀会員（福知山公立大学教授）が4月から新設される大阪市立大学大学院都市経営研究科教授に転任されます。遠藤会員は2018年1月より日本支部の副支部長に就任されます。CIPFA Japanの副支部長は武久顕也副支部長（岡山県瀬戸内市長）と2名体制になります。井上直樹会員（福山大学専任講師）は4月から福知山公立大学地域経営学部准教授に転任されます。井上会員には1月よりCIPFA Japanの四役の一つである財務理事（Treasurer）を務めていただきます。酒井会員（常葉大学経営学部専任講師）には引き続き総務理事（Secretary）を担当いただき、以上の5名四役がCIPFA本部に対する日本支部の役員（officer）となります。この他にまだ公表できる時期ではありませんが、CIPFA Japan 2名の会員が新たに大学教員として着任されることになっています。CIPFA Japan 関係者の学界への転出は、地方監査会計技能士資格に対する社会的な評価を反映するものと考えています。

2017年12月には日本支部の共同創設者である Steve Freer 氏から英国の地方公務員として、また、CIPFAの事務総長としてのキャリアを振り返る原稿を寄稿いただきました。寄稿は「The Chairman of the CIPFA Japan Branch has asked to write an article about my career. As all Branch members know, it is very difficult to say no to Professor Ishihara!」というユーモアあふれる一文から始まります。寄稿の内容は、日本支部関係者による翻訳と併せてCIPFA Japan ジャーナル 第2号（2018年4月）に掲載を予定しています。第2号では、2017年11月に開催された日英研究者による共同シンポジウムの内容についても紹介の予定です。今回招聘された英国の研究者6名には、日本支部の名誉会員の称号が授与される予定です。

2018年はCIPFA Japanの社会的な認知度を向上し、地方監査会計技能士資格の取得者の増加を企図しています。1月1日からは第11次の会員資格の認定をスタートします。また、すでにご案内の日本支部のミッションと活動を紹介したプロモーション・ビデオにつきましては、会員各位より一人でも多くの関係者にご紹介いただければ幸いです。

<https://www.youtube.com/channel/UCCB9rQ9ZemqPMKnM3YwBEqQ>

石原俊彦（日本支部長）

## 1 パブリック・ファイナンス賞受賞者「サウス・ウエスト監査共同組織」の事例研究

出典：Public Finance International 2017年10月2日（月曜日）

SWAP（South West Audit Partnership：サウス・ウエスト共同監査組織）は、管理職が基幹業務機能の強みと弱みを見抜き、保証疲れという課題に立ち向かうために健康診断を実施しています。

公共部門は、自らに過度の保証が課されているように感じています。時には何度も、さまざまな角度から業績評価を受けると疲れてしまいます。しかし、重要な内部および外部の利害関係者が、公共部門における業務のやり方や変えるべき事項について、実感をもつことが不可欠なのです。

12年間にわたりウィルトシャー、サマセット、ドーセットの3自治体で運営されているシェアード・サービス（サービスの共同化組織）であるSWAPがうまく実施していることが、保証業務についての膨大な取り組みです。SWAPは、健全な組織モデルが評価され、今年のパブリック・ファイナンス誌主催のイノベーション大賞で内部監査賞を受賞し、そのイノベーションが取り上げられました。

SWAPは、実施されたイノベーションを心臓の検診というよりも健康診断であると説明しました。財務管理、コーポレート・ガバナンス、委託、調達などに関する8つほどのテーマから構成されるこのモデルによって、議会に設置される監視委員会は、保証業務についてははっきりとした考え方、および、各分野が赤、黄、緑の割合で示された業務プロセスの健全性を理解することができます。また、このモデルでは、最大のリスクにさらされ、それゆえ内部監査機能による最大の保証を必要とする分野を強調し、年間監査計画に反映させます。

健全な組織モデルを上手く運用するためには、幹部の主体的な関与や監視委員会の支援が必要とされました。議員や職員の認識を高めるため、このモデルの概念紹介やわずかの努力で多くを得るといった考えの理解促進、つまり、保証疲れという課題に取り組む一方でより高度な保証の提供を目指して、一連の研修が実施されました。

健全な組織モデルへ移行した結果、実施された監査の数が10%から25%の間で目に見えて減少しました。「モデルを移行することで、より少ない内部監査資源でさらに高水準の保証提供が可能になった。保証の品質は下がらず、改善された」とSWAPは説明しています。また、モデルの移行によって、他部門と連携を図らない業務報告や重複といった問題を減らし、業務時間の大幅な削減が期待できそうな業務統合を進めることが可能になりました。

議員、職員、そして監査人の評価を受けて、多くの人が組織全体の健全性を以前よりずっとよく知ることができたと感じています。SWAPのある監査人は「この評価に着手したところ、組織についての理解が一層進み、さらに良いサービスを提供できるように感じる」と述べました。コストを管理しながら、ますます圧力がかかるなかで経営資源を活用し、健全な組織アプローチによって、SWAPは専門家がもつ専門知識を最も注意すべき分野へ集中させることができます。

「重要課題は、予算的な圧力である」とSWAPの内部監査部次長のモヤ・ムーア氏は述べています。「コストを増やしてはならないという圧力を受けているにもかかわらず、利害関係者や共同組織から毎年より多くのことを期待されている。

そのことが成功へとつながってきた」「固定的な費用を低水準に維持するために、組織内ではより革新的であり続けなければならぬ」と彼女は締めくくっています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/case-study/2017/10/pf-award-winner-south-west-audit-partnershipantho>

訳出：井上直樹（日本支部副支部長）

## 2 英国勅許公共財務会計協会（CIPFA）と会計技能専門家協会（AAT）による取組み 「公共財務会計教育研修制度におけるキャリアパスの整備」

出典：CIPFA LATEST News 2017年10月9日（月曜日）

CIPFA と AAT は、公共部門の財務会計専門職希望者のため、一貫性ある教育研修プログラムを共同策定しています。

CIPFA と AAT といった業界を主導する二つの専門家団体による取組みにより、経理初心者から勅許会計士資格取得希望者までの課程を一本化した教育研修プログラムの整備ができました。

CIPFA の教育研修センター（CETC）が企画した教育研修制度では、当初は AAT の上級コース（レベル3）から会計専門科目修了（レベル4）までを研修生に課した後、CIPFA が認定する公共財務会計専門家資格までの課程を終えることができます。

このプログラムに参加する研修生は、ロンドンにある CIPFA の教育研修センターにおいて、公共財務会計の実務経験を持つ CIPFA 認定講師の指導を受けることができます。

CIPFA のロブ・ホワイトマン事務総長は、次のように言っています。「我々が依拠する公共サービスは、公共部門の会計実務者によって支えられています。また、将来、公共財務会計専門家を目指す人たちが常に最適な教育研修を受講できることが重要です。」

「AAT との取組みによって、公共財務会計の研修生に対し、初級レベルから勅許公共財務会計士（CPFA）資格取得までのキャリアパスを示すことができました。」

AAT のマーク・ファーラー事務総長は、次のように言っています。「私たちは、研修生と雇用者の観点から、会計実務の分野に貢献する教育研修制度のあり方について検討することができました。」

「この新しいプログラムによって、高いスキルの会計実務者を全国各地の公共関連の会社へ供給することができるようになります。我々は、公共部門における次世代の人材育成のため、今後とも CIPFA と密に協力していきます。」

事例研究： AAT から CIPFA へ

CIPFA の研修制度の一環として、多くの人達が会計技能を高めるため AAT の資格を取得しています。ワイチャボン地区評議会で CIPFA 研修生として働いてきたセリナ・リーはその一人です。

セリナは次のように言っています。「ファイナンスで MBA を修了したにも関わらず、就職は困難でした。オンライン調査によって、財務会計分野で就職するには AAT の資格が必要だとわかりましたので、2013年38歳の時に AAT の学習を始めました。」

勉学のおかげで、セリナは地区評議会で仕事を心得、地方コミュニティの意思決定事項の支援を行っています。その役割の一方、決算調整、財務諸表作成、資金管理を行ってきました。

セリナは次のように言っています。「業務を通じて新しい発見があるので、毎日わくわくしながら自分の役割を果たしています。」さらに、「業務はやりがいがあり、楽しくできています。」



セリナは AAT の資格を得た時点で、すでに次の段階に向かっており、彼女は勅許会計士の地位を目指して CIPFA の資格を得ようと考えています。

「最終的には、実務で習得した知識を活かしたい。」加えて、「これらの資格は、いつか起業する場合に役立つと思います。」

#### CIPFA について

CIPFA は、英国において、主導的な役割を果たす会計専門家団体の一つで、公共サービス分野に特化しています。職業会計士の教育と研修の責任を担い、職業基準の策定と実施状況の監視を行っています。

#### AAT について

英国の会計技能や簿記の資格・専門家団体であり、100 ヶ国以上に 140,000 人のメンバーがいます。学歴や年齢に関係なく様々な資格を揃えています。例えば、AAT 会計の資格は学位を持たずに勅許会計士の資格取得が目標です。AAT 簿記の資格は、正確かつ直近の会計記データの報告を通じて事業の成長を支援できるようになります。研修生は、学校や大学中退者、キャリアを変えたいと望む中高年、事業経営のスキルを学ぼうとする者まで広範囲にわたります。

AAT の会計実務者は、事業支援に必要な会計分野での実務経験や技能に関する資格を持つ専門家です。標準的な業務や役割は、財務会計、事業アナリスト、上級財務役員、給与計算、付加価値税、税務会計があります。英国における AAT の会計実務者は、売上高 10.2 百万ユーロ以下、総資産 5.1 百万ユーロ以下、従業員 50 人以下という 3 条件の内、2 つ以上を満たす中小企業の会計業務に携わることができます。現在、50 万以上の会社は、AAT の会計実務者や AAT の簿記係を会計業務担当として信頼しています。

AAT は、英国における会計技能資格の 90% 近くを認定しています。また、ACCA（英国勅許公認会計士協会）、CIMA（英国勅許管理会計士協会）、CIPFA（英国勅許公共財務会計協会）、ICAEW（イングランド・ウェールズ勅許会計士協会）、ICAS（スコットランド勅許会計士協会）など英国における伝統的な専門家団体に支援されています。AAT は、2017 年働き甲斐のある会社ベスト 100 としてサンデータイムズ誌に掲載されました。

URL : <http://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/cipfa-and-aat-team-up-to-provide-complete-public-finance-apprenticeship-pathway>

訳出：大西弘一（日本支部会員）

### 3 「ブレグジット」撤回で英国経済に好影響 OECD 報告

出典：Public Finance 2017 年 10 月 17 日（火曜日）

ブレグジットが撤回されれば、英国の経済成長に及ぼす肯定的影響は非常に大きいと OECD 指摘

パリに本拠を置くシンクタンクも同様に、EU との緊密な関係確保と生産性向上のための政策実施が、将来にわたる生活水準維持に不可欠と述べています。

経済協力開発機構（OECD）の英国経済調査部会は、合意なしの離脱は、投資の低迷を招き、さらに債券下落を加速させ、英国債格下げのリスクがあることを警告しています。

OECD のアンヘル・グリア事務総長は、「英国は困難な時期に直面しており、ブレグ

ジットは深刻な経済的不確実性を生み出し、成長を阻害させる可能性がある。EU との経済関係維持は、物品・サービスの貿易や人と労働力の自由な移動にとっても絶対的に重要なカギとなる」と述べています。

これを受けて、フィリップ・ハモンド財務相は政府として報告書の中身を検討し可能な限り行動すると述べました。財務相はさらに、「EU との出口交渉が決裂しないよう尽力し、離脱交渉の期間中に英国内外、EU 域内でビジネスに影響が出ないようにしていく」とも述べています。

報告書では、昨年夏の EU 離脱の賛否をめぐる国民投票の結果によって、不確実性とリスクが増大していることを強調しています。

グリア事務総長はさらに次のように付け加えています。「マクロ経済及び財政政策は、離脱の交渉中も終了後も、経済を下支するため使用され続けるべきである。また将来の繁栄は、労働の質と生産性を向上させることで、生み出される利益を全員が共有できるようにする新しい改革にかかっている」

持続的な経済発展は、EU や他国との離脱交渉の結果にかかっていると報告書では指摘しています。さらに、ブレグジットが提起した課題を解決するためのさまざまな政策オプションを提供しています。雇用保障とゼロ時間契約\*の問題、自営業者の所得税負担の問題、公的年金の平均所得に対する指標（所得代替率）など、税と支出の見直しの必要性を強調しています。また、ロンドン及び南イングランドなど生産性が高い地域と北部地域との地域間格差の是正問題は、長期的な成長を誘発するためのカギであると政府に問題提起しています。財務省は、「雇用と経済を守るため EU との間で最良の合意形成できるよう努めている、再度の国民投票はせず EU を離脱する」と声明を出しています。

訳者注) ゼロ時間契約

雇用者の呼びかけに応じて従業員が勤務する労働契約のこと。日本では「オンコール労働者」と呼ばれる。雇用者側には最低労働時間を設定することなく労働者を抱えることができ、また労働者も雇用者の呼びかけに応じる義務はないため、働く時間を柔軟に選択できるというもの。ただし、賃金保障がないため雇用者側の不安も大きいといった問題も指摘される。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/10/reversing-brexit-could-boost-uk-economy-says-oecd>

訳出：細海 真二（日本支部会員）

#### 4 ウェールズ州「公共調達の業績について改善を求められる」

出典：Public Finance 2017年10月17日（火曜日）

ウェールズの公的機関は、毎年 60 億ポンドを費やしている歳出の VFM（お金に見合った価値）を確実に達成するために、商品やサービスの調達を改善する必要があると指摘されている。

昨日、ウェールズ会計検査院の報告書によると、同国の公的機関は、潜在的に競合する調達先の優先順位のバランスにおいて、特に新しい政策、法律と技術への対応、主要人材の採用とその確保に関する課題に直面していると指摘しています。

国家調達委員会は、現在の取組みには、その有効性に限界があり、国家としてのガバナンスを強化する必要があると述べています。

会計検査院長のヒュー・ヴォーン・トーマス氏は、「調達は、公共団体がお金の価値を確保していることを実証できる重要な方法の 1 つである。」

「我々の発見事項は、明白である。政府の調達状況が変化する中で、公的機関はさまざまな課題に直面していますが、調達の取り決めに強化するために多くを行うことができる。最近の例では、調達で失敗することで、経済的および評判を損なうリスクが生じている。」と述べています。

さらに、報告書では、2015/16年に60億ポンドの調達費を費やしたことを指摘しています。そのうちの880百万ポンドは、ウェールズの3つの主要コンソーシアムと公共購入機関が共同で調達したものです。

この報告では、これらの組織には、内部留保やその他の経済的利益があり、公共機関は、その有効性について誤解していると述べています。

同報告書は、地方レベルでの調達手配の改善すべきことを強調しています。

さらに「公共機関はいくつかの注目すべき調達において失敗を経験しており、監査では、調達業務の問題点について引き続き監査を進めるとしている。」とも述べています。

資格を有する調達担当者の募集と確保、先端技術の活用についても、この報告書で懸念される分野として指摘されています。

この報告書に示された勧告の中には、公的機関が、全国調達委員会に加わることを要求されています。この点については、ウェールズ政府が国家調達サービス委員会と合併を計画しています。

ウェールズ検査院は、調達戦略と政策を公的機関が定期的に見直し、変化する社会状況に最新の情報を提供できるようにすることを要望しています。

また、ウェールズ政府は、調達担当者の給与が官民で異なること、並びに実現可能性のある解決策について検討することが求められています。

URL <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/10/welsh-public-bodies-need-improve-procurement-performance>

訳出：丸山 恭司（日本支部研究理事）

## 5 自治体、道路管理瑕疵による物損事故の負担に多額の支出

出典：Public Finance 2017年10月23日（月曜日）

業界調査によると、自治体は昨年、道路の穴の補修に1億400万ポンドを支出し、さらに道路の穴による車両物損事故の損害賠償額を310万ポンド支出しました。

コンフューズ・ドットコムによる情報公開申請によって明らかにされたところによると、約200自治体において、2016年に1,031,787件の道路の破損が報告されていることが判明しました。

これは、自治体が道路管理瑕疵によって自動車の物損事故について補償を数千ポンド支出していることを示しています。

例えば、ウィルトシャー県は昨年、6,803件の道路破損を把握し、507,546ポンドの損害賠償を支払っています。またスタッフォードシャー11,256件の道路破損を把握し、117,239ポンドの損害賠償を支出しました。

また金融サービス比較サイトによると、自治体は道路破損を修繕するために何千ポンドも費やしているとの調査もあります。

もっとも費用の高い地域はウェストミンスター区で、自治体は250件の道路破損を1件平均2,400ポンドを支出していました。

コンフューズ・ドットコムの自動車分野編集者のアマンダ・ストレット氏は、「自動車部品の価格が上昇する中で、自動車関連の費用はますます高くなり、主に事故による修繕が大きな原因です」と述べています。

地方自治協会（LGA）の運輸担当スポークスマンのマーチン・テット氏は、次のように述べています。「自治体は毎年 175 万件の道路補修を行っています。19 秒ごとに 1 件修繕しており、自治体ごとに平均して 1 団体あたり 10,400 件となります。これは、予算を大幅に削減されているにも関わらず、道路修繕を効率的に実施していることを示しています。」

テット氏はまた、現在の未修繕道路が 120 億ポンド分あり、現在の予算水準で修繕を完了するまでに 10 年かかるだろうと述べています。加えて、「政府は、秋の政府声明で、必然的に必要とされる地方道路整備への長期的かつ一貫した投資を提供することを約束しています。」と述べています。

政府の報道官は「運輸省は地方自治体の道路整備や窪みの修繕のために、毎年議会に対して約 71 億ポンドの資金調達を 2021 年まで提供している。適切な路面状況の確保のために、この予算を執行することは自治体の適切な対応である」と述べています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/10/councils-pay-out-thousands-pounds-pothole-vehicle-damage>

訳出：関下 弘樹（日本支部財務理事）

## 6 エリザベス・トラス英国財務副大臣 公共機関に視野の拡大を促す

出典：Public Finance 2017 年 10 月 27 日（金曜日）

大蔵主席政務次官エリザベス・トラスは、「公共機関は視野を広げ、公共財に関する新たな考え方やイノベーションにオープンであるべきです。」と述べ、昨日の社会市場基金(SMF)のスピーチにおいて、「公共機関は創造性とイノベーションを通じて業績をあげてきており、最前線の公務員は、なすべき仕事を変革する自由を有するべきです。」と指摘しました。

「すなわち、新たな考え方やイノベーションに関して公共機関はより開かれ、日々の公共サービス提供の方法に創造性を発揮すべきです。」とも述べました。

「そうすることで、私たちは公共機関や市民の手つかずの潜在力を引き出すことができ、経済を活性化し、成長に必要な恰好たる状況を堅持することができます。」

最新の公共支出は GDP の 38.9%であり、初めて今年度は 8 千億ポンドに達することです。UK の教育に関する歳出はドイツや日本等の諸外国以上で、健康に関する歳出は GDP の 9.7%で EU の平均値を超えています。

「我々の公共サービスが確実に世界をリードし続けることを望むならば、公共の財政統制を堅持し、経済を暗礁にのせるべきではない。」とつけ加えました。

「生産性とバリュー・フォー・マネーを推進する一方で、投資も行うといったバランスを持ったアプローチが必要です。」

「納税者からの公金が賢く使われ、経済に必要なインフラにより多く投資されるべきです。」とも述べました。

政府はもっと公務員に権限を与えるべく努力し、潜在力を解き放つ方法を与え支援すべきです。

「枠組みや歳出の統制を計画する過程において、大蔵省は公金を守りつつも、リーダーに指導を任せ、業務実施の方法に関して自由を与えるべきです。」とも述べました。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/10/truss-urges-public-sector-think-big>

訳出：遠藤 尚秀（機関誌編集委員会委員）



## 7 英国が10年ぶりの利上げ

出典：Public Finance 2017年11月2日（木曜日）

イングランド銀行は10年ぶりに基準金利を2倍に引き上げました。

2007年11月以来はじめて、金利が0.25%から0.5%へ引き上げられました。

ブレグジットに係る国民投票の後、昨年8月に景気が反転したことによるものです。

金融政策決定会合において、イングランド銀行のマーク・カーニー総裁と6人の委員が利上げに賛成しました。一方、2人の委員は反対しました。

利上げはインフレ率の上昇が懸念されたことによるものです。インフレ率は3%に達しており、イングランド銀行が掲げる2%のインフレ目標（2%とは経済活動において毎年新たに生み出される財産の目安）を超えている状況です。

CIPFAの財務部長兼年金アドバイザーのネイル・セルストーム氏（Neil Sellstrom）は、本誌（Public Finance）に対して次のように述べました。

「利上げによって、借入に必要なコストはわずかに増加します。しかし、いまだ歴史的な低金利であることを考えれば、資金を必要とする人にとって、依然として低利での借入が可能であると言えます。」

英国グラントソントンの地方政府部長のポール・ドウセット氏（Paul Dossett）は本誌に対して、利上げは自治体にとって試練でもあり好機でもあると述べました。

「利上げによって、新しい種類の投資が従来よりも大きな利益を生み出す可能性があります。それらの投資は、一般財源の収支改善にとって不可欠です。」

「しかし、多くの自治体が急増する住宅供給を支援するために借入を行う必要があることを考えれば、利上げはリスクでもあり、将来の借入金利が不透明にならざるを得ないことも事実です。多くの地域において個人の借入がきわめて高い水準になることで、将来的に資金繰りが非常に厳しくなる家庭が発生し、自治体はその問題の正常化に取り組みざるを得ないことを意味します。」

労働組合会議（TUC：Trades Union Congress）は、利上げは低所得世帯にとって望ましくないことであり、イングランド銀行は「間違っただ一手」を打ってしまったと言いました。

事務総長のフランシス・オーグレディ氏（Frances O'Grady）は次のように述べました。

「本日決まった利上げは借金に苦しむ人にとって痛恨の一撃となり、返済がさらに厳しくなることを意味します。」

「労働者は賃金上昇を狙って行った政府の失敗の対価を払わされています。金利が非常に低い状況で雇用やサービスに投資した失敗の対価も払わされているのです。」

しかし、自由市場についてのシンクタンクである政策研究センター（Centre for Policy Studies）は、利上げは英国の金融政策の正常化に向けた小さな一歩であると歓迎しています。

経済調査部長のダニエル・マハニー氏（Daniel Mahoney）は次のように述べました。

「この数年の超低金利政策は、間違っただ分野に資金が投入されることを促したため、英国の生産性を後退させました。ゾンビ企業を生き永らえさせることとなり、住宅が欲しい人にとって手が届かなくなるほど住宅価格を上昇させることになったのです。」

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/11/interest-rates-rise-first-time-10-years>

訳出：瀬崎 陵（日本支部会員）



英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電話番号: ☎ 078-219-6868

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。